

【メールマガジン～近畿運輸局公共交通だより】

2022年9月6日配信（No. 80号）

本メールは、公共交通政策全般について皆様に広く関心を持って頂くため、国土交通省総合政策局交通政策課が作成した全国の情報に、近畿運輸局において主に近畿地方の情報を加えて編集し、情報発信するものです。

☆☆☆ご意見・情報がありましたら、以下までお寄せ下さい。☆☆☆

★★★ご意見や情報、メールアドレスの変更はこちらへ★★★

[kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp](mailto:kkt-kinki-kikakuka@mlit.go.jp)

なお、本メールの配信停止を希望される方は、上記アドレスまで「配信停止」と記入のうえお知らせください。また、本メールは出典を明記のうえで、関係者の方々に回覧・転送していただいても結構です。

※関係団体の皆様におかれましては、関係交通事業者あてに転送くださると幸いです。

平素より、当メールマガジンをご愛読いただきありがとうございます。  
今回は以下のラインナップでお送りいたします。



「たきざわのりものフェスタ」が開催されました

(東北運輸局 岩手運輸支局)



鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会について

(鉄道局 鉄道事業課)



「地域モビリティの再構築」シリーズ・セミナー（第4回最終回）

総括シンポジウム：テーマ ～再構築の総力戦は成るか？～

(地域公共交通総合研究所)



「第10回 地域の交通環境対策推進者養成研修会～サステナブルなECO社会の構築を  
目指した地方からの挑戦～」のご案内

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ (エコモ財団))

<掲示板>

☆ 地域公共交通支援センターについて

☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」について

## 「たきざわのりものフェスタ」が開催されました

(東北運輸局 岩手運輸支局)

7月24日(日)に岩手県滝沢市主催の「たきざわのりものフェスタ」が同市の「ビックルーフ滝沢」を会場にして開催されました。

このフェスタは、コロナ禍以前の2019年まで、滝沢市がバス利用の活性化を図るため「たきざわバスまつり」として開催されていましたが、3年ぶりの再開を計画したところ、いわて銀河鉄道(IGR)を始めタクシー、トラックの運輸業界、そして警察、消防署、自衛隊などの公的機関を含め、多くの関係者がイベントに名乗りを挙げて「のりものフェスタ」として、盛大に開催されたところです。



当日は、バスの運転手なりきり体験や IGR の仕事体験、自衛隊・消防・警察車両とともに、ラッピングタクシーや大型トラックの展示など多彩な企画で、時代を担う子供たちに「のりもの」の運転について興味を持ってもらい、なり手になることも期待されました。



また、バスの利用を促進するための企画として「バスの乗り方教室」の実施、新たに導入された「バスロケーションシステムの使い方教室」や「ICカード体験」なども実施されました。

岩手運輸支局では、広く業務の理解を図るため、ブースには「図柄ナンバー」の展示、整備士などの人材確保の取り組みのパンフレット等を置くとともに、公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」を登場させて滝沢市のゆるキャラ「ちゃぐぽん」とともに盛り上げに一役買ったところです。



「のりたろう」は写真撮影も多くお願いされ、出演予定時間をオーバーするほど子ども達に大人気でした。



「たきざわのりものフェスタ」は、コロナ禍にもかかわらず約 2,400 名の来場者があったとのこと。

岩手運輸支局では、これからも地域と連携しながら公共交通の活性化、そして広く運輸業界の発展の取り組みに寄与してまいります。

## 鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会について

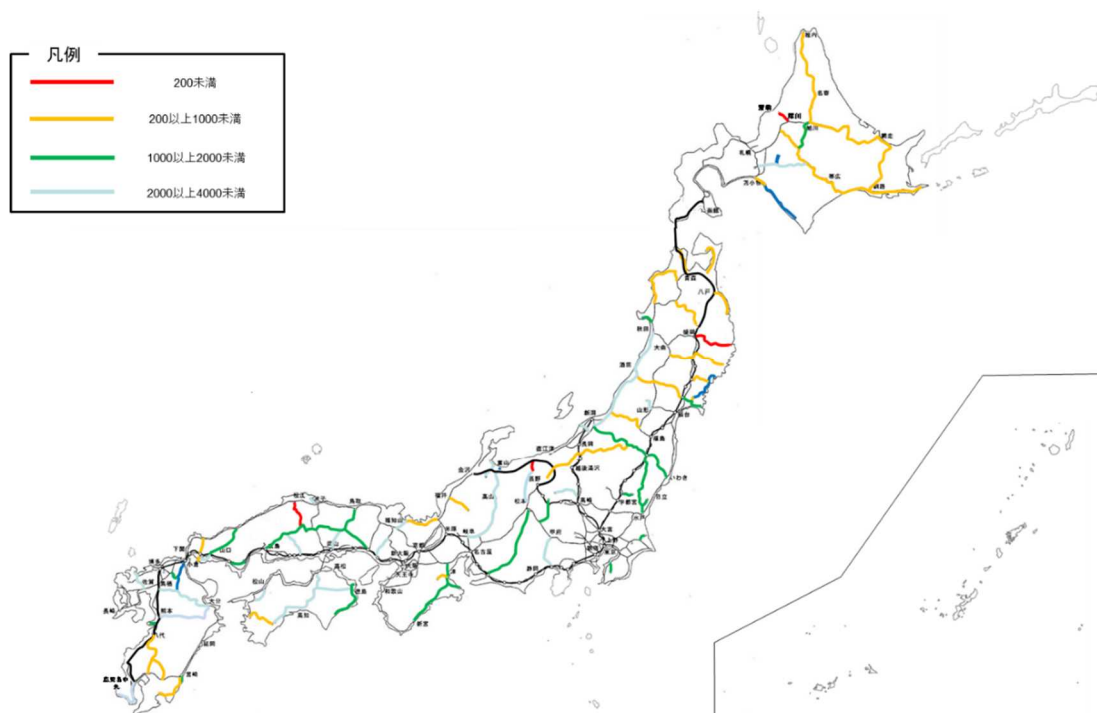
(鉄道局 鉄道事業課)

鉄道局では、2月14日に「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を立ち上げ、鉄道事業者と沿線地域が相互に協力・協働しながら、利用者にとって利便性と持続可能性の高い地域公共交通を再構築していくための環境を整えるための具体的な方策について議論を行ってまいりました。計5回の検討会での議論を経て、7月25日に提言書がまとまりましたのでご紹介をさせていただきます。

### ○検討の背景

コロナ禍で外出・移動の自粛が進み、インバウンド需要も蒸発した結果、鉄道事業者の収益は大幅に悪化し、令和2年度にJR旅客6社の連結経常赤字の合計が1兆円を超えました。各社は運行ダイヤの見直しを含む事業構造改革を進め、ローカル線区の収支状況の情報開示を進めた結果、ローカル鉄道の在り方に関する国民的関心がかつてないほど高まっています。

利用者の減少は、昭和62年のJR各社の発足以降、着実に進んでおり、中にはコロナ前の令和元年度の段階で昭和62年度比9割超減少した線区もありました。



(参考) JR路線別輸送密度 ※令和元(2019)年度実績(会社別)

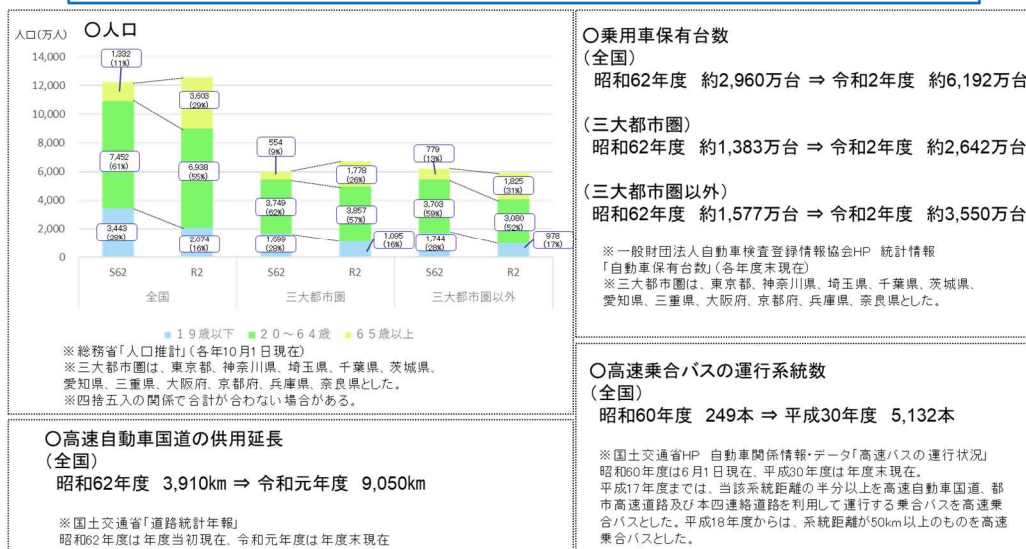
国は、JR会社法に基づく大臣指針で「国鉄改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえて現に営業する路線の適切な維持に努める」ことをルール化し、JR各社は、都市部路線や新幹線の収益でローカル線区を何とか維持してきました。

しかし、過去35年間に人口減少と少子化が進み、高速道路の整備や都市構造の変化、マイカー保有や高速バス路線の増加など、ローカル鉄道の周辺環境は劇的に変化しました。速達性のある優等列車は消



減、ローカル列車も減便が進み、投資が抑制された結果、大量輸送機関としての鉄道特性が十分に発揮できない状況が出てきています。今後も人口減少が進む中で現状維持を求めることは難しく、事業者と自治体が協力し、人口減少時代にふさわしいコンパクトでしなやかな公共交通に再構築することが急務となっています。

国鉄改革当時と比較して、少子高齢化が進行し、三大都市圏以外の地域では人口が減少。また、マイカーへの転移、高速道路の整備が進み、高速バスの運行は増加。



(参考) 国鉄改革当時からの情勢の変化

○今後取り組むべき方向性

提言では、JR各社は引き続き、JR会社法に基づく大臣指針を遵守することを前提に、我が国の基幹的鉄道ネットワークを形成する線区の維持が強く期待されています。一方で、輸送密度1000人未満、かつピーク時1時間当たり輸送人員500人未満等、利用者が大きく減少した線区については、都道府県などが中心となって自ら協議会を設けて対策を検討することを基本原則としながら、広域的調整が必要な場合には、事業者や自治体の要請を受けた国が、新たな協議の場を設置することとされました。この際、「廃止ありき」「存続ありき」を前提とせず、利用者目線で協議することが強調されています。

また、国に対しては、関係者の合意形成が円滑に進むよう、線区特性の評価や、増便、他の輸送モードの活用等の実証事業を積極的に支援していくことが求められました。さらに、鉄道を維持していく場合も、バス等に転換する場合も、事業者と自治体が共同で取り組む場合、規制緩和や実効性ある財政支援で応援することとされました。

鉄道事業課としては、今回の提言を踏まえ、制度や予算のあり方について検討・調整を進め、一つでも多くの地域において、新たな公共交通のあり方を模索する創造的な取り組みが進むよう全力で取り組んでまいります。

## 「地域モビリティの再構築」シリーズ・セミナー（第4回最終回）

### 総括シンポジウム：テーマ ～再構築の総力戦は成るか？～

9月2日13時に下記のセミナーを開催します。

ご好評に応じて、下記のYouTubeのURLでライブ配信（無料）（視聴数上限なし）およびZOOMの無料視聴（視聴数上限1000名）としました。

皆様のご視聴をお待ちしております。事前の登録不要で下記のURLをクリックしたら視聴が可能となります。

YouTubeでの視聴：<https://youtu.be/0yeoFqzHdAg>

ZOOMでの視聴：<https://us06web.zoom.us/j/82044274796?pwd=cEdSN2xkQm5Uc0REU3FEZGFkZB0dz09>

日時：2022年9月2日（金） 13:00～17:00

運営事務局：（一財）地域公共交通総合研究所 086-232-2110

#### 【開催趣旨】

2021年刊行された書籍「地域モビリティの再構築」を契機にしてこれまで実施されてきた3回のシリーズ・セミナー（第1回：問題提起、第2回：公共政策の視点、第3回：技術の視点）を踏まえ、主として地方都市や人口過疎地域におけるモビリティ確保方策の抜本的改善を図るために必要な総力戦の具体的なあり方を論じる。主な視聴者は、経営の苦境にある全国の旅客交通事業者、国・地方自治体等における交通行政担当官、交通や地域計画・地域経営分野などの研究者、地域モビリティに関心をもつ一般市民の方々を対象に開催します。

【企画コーディネータ】 家田仁（政策研究大学院大学・特別教授）

【プログラム】 （敬称略）

①開会挨拶（13:00～13:05）

開会挨拶：小嶋光信（地域公共交通総合研究所・理事長）

②第1部（13:05～15:00）

第1部：「総力戦のケーススタディ～実質効果と定着への脱皮～」

進行：家田 仁（前出）

各14分×6件＋質疑（タイトルはいずれも仮題）

(1) 「土木学会による日本の地域公共交通の体力診断」 谷口綾子（筑波大・教授）

(2) 「公助を引き出す自助の取り組み～情報提供のあり方再考」 大串葉子（椋山女学園大・教授）

- (3) 「独禁法適用除外と交通ネットワークの再編成」 細谷精一（前橋市・交通政策課長）
- (4) 「その後の三陸鉄道と気仙沼線/大船渡線 BRT」 五十嵐誠（東北運輸局・交通政策部長）
- (5) 「シェアードモビリティの可能性～自転車の潜在力」 工藤智彰（Open Street・CEO）
- (6) 「共助モビリティの役割と可能性～コミュニティ・カーシェアリングを通じて確認できたこと～」  
吉澤武彦（日本カーシェアリング協会・代表理事）

総合質疑 14:40-15:00

休憩 15:00-15:15

③第2部（15:15～16:45）

15:15-16:45 第2部：総括ディスカッション「総力戦は成るか？～そのキモを論じる～」

司会：家田 仁（前出）

パネリスト（五十音順）：

大串葉子（前出）

岡村敏之（東洋大学・教授、第3回シンポジウム・コーディネータ）

谷口綾子（前出）

松本 順（みちのりホールディングス・CEO）

三村 聡（岡山大学・教授、第2回シンポジウム・コーディネータ）

④総括コメント（16:45～16:55）

16:45-16:55 総括コメント：鶴田浩久（国土交通省 公共交通・物流政策審議官）

⑤閉会挨拶（16:55～17:00）

16:55-17:00 閉会挨拶：大上真司（地域公共交通総合研究所・副理事長）

【問い合わせ先】一般財団法人 地域公共交通総合研究所（担当：町田）TEL：080-6264-2111 E-mail：  
machida@chikoken.org <mailto:machida@chikoken.org>

【後 援】

国土交通省、（公財）土木学会、日本交通学会、（一社）計画・交通研究会



**『第10回 地域の交通環境対策推進者養成研修会  
～サステナブルな ECO 社会の構築を目指した地方からの挑戦～』のご案内**  
(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団))

※お知らせが重複した場合はご容赦ください。

**標記研修会について、9月15日(木)まで若干名のお申し込みを追加受け付け中です！**

地域の交通と環境に関わる課題を解決するためには、その地域で交通環境対策を主導する人材が不可欠です。そこで、EST 普及推進委員会および(公財)交通エコロジー・モビリティ財団は、地方運輸局や積極的に交通環境対策を実施している自治体と協力し、自治体の実務担当者などを対象として、現場見学、グループワーク、有識者との意見交換などを盛り込んだ体験型の人材養成研修会を開催します。

第10回目の今回は、「第11回 EST 交通環境大賞」で国土交通大臣賞を受賞した株式会社伊予鉄グループのある愛媛県松山市を研修地域として実施します。

【日時】 2022年9月28日(水)～30日(金)

【会場】 TKP 松山市駅前カンファレンスセンター 5階(ホール5A) 他

【主催】 EST 普及推進委員会、エコモ財団、国土交通省四国運輸局

【後援】 松山市、株式会社伊予鉄グループ

【対象】 主に地方自治体や交通事業者等の公共交通や環境分野の実務担当者

※実務担当者は係長・補佐級を想定していますが、役職(部課長級)の方も参加可能

建設コンサルタント等の企業の方々もご受講の対象です。

【研修内容(当日分)】

- ・ ESTに関する有識者による講演や、開催地の EST や交通環境対策の現状について講習会を受講
- ・ 松山市周辺の交通・環境政策に関わる各種取組みを見学
- ・ 見学した内容をもとに、コーディネータとともに以下の政策課題に対する検討会を行い、最終日に検討結果を全体討論会で発表し、参加者全員で成果を共有
  - (1) 松山都市圏の地域公共交通サービスの改善策を考える～立地適正化計画との関係も踏まえて～
  - (2) 歩いて楽しい駅前のにぎわいづくりを考える(2グループ)

【講師・コーディネータ】

- ・ 谷口 守 筑波大学 システム情報系 教授
- ・ 松村 暢彦 愛媛大学 社会共創学部 教授
- ・ 加藤 博和 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
- ・ 谷口 綾子 筑波大学 システム情報系 教授
- ・ 松山市 都市整備部 都市・交通計画課
- ・ 株式会社伊予鉄グループ グループ経営本部 等

【参加費】 資料印刷費として5千円

(交通費、昼食費、宿泊費等は各自負担、宿泊場所は各自手配)

【申込方法】 詳細及び参加申し込みは、以下のページをご覧ください。

<http://www.estfukyu.jp/training2021.html> ※9/15まで追加受付

【問い合わせ先】 環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局  
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(担当:中道)

E-mail: [seminar@estfukyu.jp](mailto:seminar@estfukyu.jp) TEL: 03-5844-6268



前回(会津若松)の様子:



政策課題検討会

## < 掲 示 板 >

### ☆ 地域公共交通支援センター

地域交通課では、市町村をはじめとする各地域の関係者が、地域公共交通の確保・維持に取り組む際に有効に活用いただくため、全国各地における様々な先進事例（約300事例）を蓄積している「地域公共交通支援センター」を運用しております。

「地域公共交通支援センター」は、地域、人口、交通モード等により、先進事例を検索することも可能となっております。是非ご活用下さい。

<地域公共交通支援センター> <http://koutsu-shien-center.jp/index.html>

### ☆ 公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」（以下「キャラクター」という。）は、公共交通の利用促進について、より効果的な広報・啓発を行うことを目的としております。

キャラクターの使用を希望される場合、地方運輸局交通政策部交通企画課までお問い合わせ下さい。申請手続きについてご案内致します。

なお、「地域公共交通支援センター」においても、キャラクターの申請手続き、使用方法、FAQをご案内しております。

#### 公共交通利用促進キャラクター のりたろう



大好きな公共交通機関で働くことを夢見ていたが、ネコでは単独で乗り降りができないことから一念発起。自らが新たなハイブリッド公共交通機関に進化することで夢を実現し、現在は利用促進PRの先頭に立って活動している。

駅長を務めるなど活躍中の仲間達を同じネコとして尊敬しており、いつか会って公共交通について熱く語り合いたいと思っている。

- ・移動手段は「ネコ足歩行」
- ・自由に移動できるが、疲れてしまうので100歩ごとに休憩が必要
- ・乗車可能人数は運転士（のりたろう本人）を含めて1名のみ！

読者の皆様からのご要望や全国に共有したい情報等がございましたら、以下の【お問い合わせ先】までご連絡下さい。

#### 【お問い合わせ先】

国土交通省総合政策局交通政策課 田中・渡辺

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3（中央合同庁舎3号館3階）

TEL：03-5253-8986（直通）

FAX：03-5253-1513

E-mail: [hgt-koutsuseisaku\\_joho@gxb.mlit.go.jp](mailto:hgt-koutsuseisaku_joho@gxb.mlit.go.jp)

#### ★国土交通省HP（情報発信のページ）

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport.tk\\_000039.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport.tk_000039.html)



